

Asia Indicators

発表日: 2023年7月21日(金)

豪州の雇用は依然底入れの動きが続く(Asia Weekly(7/14~7/21))

~多くのアジア新興国で外需を取り巻く状況は厳しさを増している模様~

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹(Tel: 03-5221-4522/050-5474-7495)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
7/14(金)	(インド)6月輸出(前年比)	▲22.0%	--	▲10.2%
	6月輸入(前年比)	▲17.5%	--	▲6.7%
7/17(月)	(シンガポール)6月非石油輸出(前年比)	▲15.5%	▲15.8%	▲14.8%
	(中国)4-6月実質GDP(前年比)	+6.3%	+7.3%	+4.5%
	6月鉱工業生産(前年比)	+4.4%	+2.7%	+3.5%
	6月小売売上高(前年比)	+3.1%	+3.2%	+12.7%
	6月固定資産投資(年初来前年比)	+3.8%	+3.5%	+4.0%
	(インドネシア)6月輸出(前年比)	▲21.18%	▲18.85%	+0.92%
	6月輸入(前年比)	▲18.35%	▲7.75%	+14.35%
7/18(火)	(香港)6月失業率(季調済)	2.9%	--	3.0%
7/19(水)	(ニュージーランド)4-6月消費者物価(前年比)	+6.0%	+5.9%	+6.7%
7/20(木)	(オーストラリア)6月失業率(季調済)	3.5%	3.6%	3.5%
	(マレーシア)6月輸出(前年比)	▲14.1%	▲13.6%	▲0.9%
	6月輸入(前年比)	▲18.9%	▲16.5%	▲3.7%
	(台湾)6月輸出受注(前年比)	▲24.9%	▲20.0%	▲17.6%
	(香港)6月消費者物価(前年比)	+1.9%	--	+2.0%

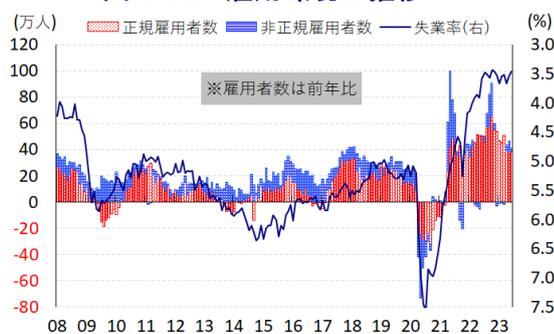
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[オーストラリア]~大都市部を中心に雇用改善が続き、労働市場への参入意欲も高い展開が続いている~

20日に発表された6月の失業率(季調済)は3.5%となり、前月(3.5%)から2ヶ月連続の横這いで推移している。失業者数は前月比▲1.1万人と前月(同▲1.6万人)から2ヶ月連続で減少しており、雇用形態別でも、非正規雇用に対する求職者数(同+1.1万人)で拡大している一方、正規雇用に対する求職者数(同▲2.2万人)の減少が失業者数全体を下押ししている。中期的な基調も減少傾向で推移する展開が続いている。一方の雇用者数は前月比+3.3万人と前月(同+7.7万人)から2ヶ月連続で拡大しており、雇用形態別でも、非正規雇用者数(同▲0.7万人)は3ヶ月ぶりに減少に転じる一方、正規雇用者数(同+3.9万人)は2ヶ月連続で拡大して雇用者数全体を押し上げている。中期的な基調も拡大傾向で推移しており、雇用は質と量の両面で底入れの動きを強めている様子がうかがえる。地域別でも、最大都市シドニーを擁するニュー・サウス・ウェールズ州、第2の都市メルボルンを擁するビクト

リア州など大都市部を中心に改善の動きが続いている。また、雇用環境の堅調さを反映して労働力人口も前月比+2.2万人と前月（同+6.1万人）から11ヶ月連続で拡大するなど、労働市場への参入意欲が高い状況が続いており、労働参加率は66.8%と前月（66.9%）から▲0.1pt低下するも依然として歴史的高水準で推移している。足下の同国経済を巡っては、中銀（豪州準備銀行）による断続利上げによる景気の頭打ちが懸念されるものの、依然として雇用を取り巻く環境は旺盛な推移が続いている。

図1 AU 雇用環境の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

[インド]～世界経済の減速懸念に加え、商品市況の調整の動きも輸出入双方で下押し圧力となる展開～

14日に発表された6月の輸出額は前年同月比▲22.0%と5ヶ月連続で前年を下回る伸びで推移しており、前月（同▲10.2%）からマイナス幅も拡大している。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も4ヶ月連続で減少している上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちの動きを強めている。財別では、化学製品関連の輸出に底堅い動きがみられるものの、主力の輸出財である機械製品関連の輸出は頭打ちしているほか、市況の調整の動きを反映して石油製品関連の輸出も下振れしている上、宝飾品関連の輸出も調整が続くなど、幅広い分野で輸出が頭打ちの動きを強めている。欧米など主要国景気が頭打ちの様相を強めている上、原油をはじめとする商品市況の低迷は中東やアフリカ向けの輸出の重石になっているとみられる。一方の輸入額は前年同月比▲17.5%と6ヶ月連続で前年を下回る伸びが続いており、前月（同▲6.7%）からマイナス幅も拡大している。前月比も2ヶ月ぶりの減少に転じるなど一進一退の動きをみせている上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど輸出同様に頭打ちの動きを強めている。金をはじめとする宝飾品関連の輸入は堅調な推移をみせているものの、原油価格の調整が進んでいる上、割安なロシア産原油の輸入拡大の動きを反映して原油関連の輸入に下押し圧力が掛かっているほか、機械製品関連や化学製品関連など幅広い分野で輸入に下押し圧力が掛かる動きがみられる。結果、貿易収支は▲201.30億ドルと前月（▲220.20億ドル）から赤字幅が縮小している。

図2 IN 貿易動向の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[台湾]～半導体関連の受注は堅調に推移するも、世界経済の減速懸念の高まりが幅広く受注の下押し圧力に～

20日に発表された6月の輸出受注額は前年同月比▲24.9%と10ヶ月連続で前年を下回る伸びで推移しており、前月(同▲17.6%)からマイナス幅も拡大している。前月比も▲5.24%と前月(同+5.18%)から2ヶ月ぶりの減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど、頭打ちの動きが続いている。国・地域別では、米国向けやASEANなどアジア新興国向けに底堅い動きがみられるものの、最大の輸出相手である中国本土向けは引き続き力強さを欠く展開が続いているほか、足下の景気が頭打ちの様相を強める欧州向けが下振れするなど、受注全体の足を引っ張る動きがみられる。財別でも、主力の輸出財である半導体など電子部品関連の受注に堅調な動きがみられるものの、電気機械関連や輸送用機械関連、化学製品関連など幅広い分野で受注に下押し圧力が掛かる動きがみられるなど、世界経済の減速懸念の高まりが足かせになっているとみられる。

図3 TW 輸出受注の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[インドネシア]～世界経済の減速懸念が輸出の重石となるなか、商品市況の調整の動きも輸出入の足かせに～

17日に発表された6月の輸出額は前年同月比▲21.18%となり、前月(同+0.92%)から2ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じている。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も2ヶ月ぶりの減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちの動きを強めている。財別では、原油や石油製品、天然ガス関連の輸出に底堅い動きがみられる一方、これら以外の輸出に下押し圧力が掛かり、鉱物資源関連や製造業関連の輸出が弱含む動きが確認されている。一方の輸入額は前年同月比▲18.35%となり、前月(同+14.35%)から2ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じている。前月比も2ヶ月ぶりの減少に転じているものの、中期的な基調は拡大傾向で推移するなど輸出と対照的に底堅い動き

をみせている。ただし、原油をはじめとする商品市況の調整の動きを反映して原油や天然ガス関連の輸入に下押し圧力が掛かり、製造業関連の輸入も下振れするなど総じて輸入に下押し圧力が掛かる動きがみられる。結果、貿易収支は+34.55億ドルと前月（+4.27億ドル）から黒字幅が拡大している。

図3 ID 貿易動向の推移

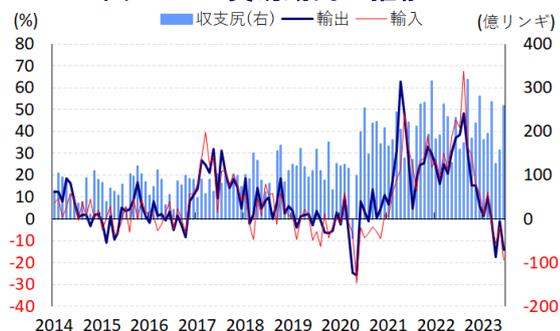


(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

[マレーシア]～輸出入ともに一進一退の動きが続く一方、先行きの輸出に対する不透明感を反映した動きも～

20日に発表された6月の輸出額は前年同月比▲14.1%と4ヶ月連続で前年を下回る伸びで推移しており、前月（同▲0.9%）からマイナス幅も拡大している。前月比も▲7.7%と前月（同+24.4%）に大きく拡大した反動で2ヶ月ぶりの減少に転じるなど一進一退の動きをみせている。商品市況の低迷を反映して鉱物資源関連の輸出に大きく下押し圧力が掛かるとともに、農産品関連の輸出も下振れしている一方、主力の輸出財である半導体など電子部品関連をはじめとする製造業関連の輸出は比較的底堅い推移をみせている。国・地域別では、米国向けや日本向けが弱含む動きをみせる一方、最大の輸出相手である中国向けのほか、ASEANなど周辺国向けの底堅さが輸出全体を下支えしている。一方の輸入額は前年同月比▲18.9%と4ヶ月連続で前年を下回る伸びで推移しており、前月（同▲3.7%）からマイナス幅も拡大している。前月比も▲5.4%と前月（同+17.0%）に大きく拡大した反動で2ヶ月ぶりの減少に転じており、輸出同様に一進一退の動きをみせている。家計消費の堅調さを反映して消費財関連の輸入に底堅い動きがみられるほか、資本財関連の輸入も比較的堅調な動きをみせる一方、中間財の輸入には大きく下振れしており、世界経済の減速懸念を受けた外需を取り巻く不透明感が重石になっている。結果、貿易収支は+258.12億リンギと前月（+156.98億リンギ）から黒字幅が拡大している。

図4 MY 貿易動向の推移

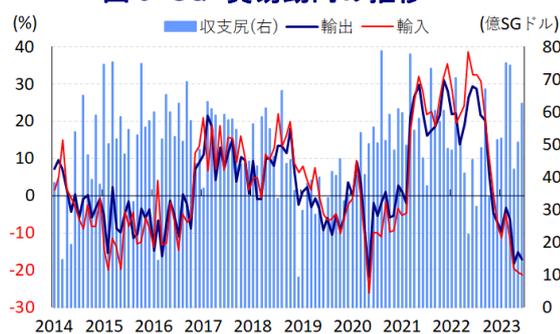


(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

[シンガポール]～輸出に底堅い動きが確認出来る一方、商品市況の低迷も重なり輸入は下振れする展開～

17日に発表された6月の非石油輸出額は前年同月比▲15.5%と9ヶ月連続で前年を下回る伸びで推移しており、前月（同▲14.8%）からマイナス幅も拡大している。なお、前月比は+5.37%と前月（同▲14.55%）から2ヶ月ぶりの拡大に転じており、中期的な基調は拡大傾向で推移するなど底堅い動きが続いている。財別では、化学製品や重化学工業関連の輸出に弱含む動きがみられる一方、主力の輸出財である自動車をはじめとする輸送用機械関連のほか、機械製品関連は底堅く推移しているほか、農産品関連の輸出も堅調な推移をみせている。原油関連を併せた総輸出額も前年同月比▲17.2%と8ヶ月連続で前年を下回る推移が続いているほか、前月（同▲15.2%）からマイナス幅も拡大している。前月比は+3.5%と前月（同▲4.7%）から3ヶ月ぶりの拡大に転じているものの、中期的な基調は減少傾向で推移しており、原油の国際価格の調整の動きが原油関連の輸入額の重石となっている。一方の輸入額は前年同月比▲21.4%と8ヶ月連続で前年を下回る伸びが続いており、前月（同▲20.7%）からマイナス幅も拡大している。前月比は+3.3%と前月（同▲6.7%）から3ヶ月ぶりの拡大に転じているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど頭打ちの動きが続いている。機械製品関連の輸入に底堅い動きがみられるものの、商品市況の調整を反映して原油関連をはじめとする素材、部材関連の輸入に下押し圧力が掛かっている。結果、貿易収支は+62.49 S G 億ドルと前月（+50.75 S G 億ドル）から黒字幅が拡大している。

図5 SG 貿易動向の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[香港]～経済活動の正常化を受け雇用の改善が進む一方、中国本土を巡る不透明感は物価の重石となる～

18日に発表された6月の失業率（季調済）は2.9%となり、前月（3.0%）から0.1pt改善している。失業者数は前年同月比▲6.5万人と減少傾向で推移しているものの、前月（同▲7.8万人）からわずかに減少ペースが鈍化する動きをみせている。一方で雇用者数は前年同月比+11.7万人と4ヶ月連続で拡大している上、前月（同+12.0万人）からわずかにペースは鈍化するも大幅な拡大が続いており、底入れの動きを強めている。分野別でも、小売関連や観光関連を中心に雇用の底入れが進んでいるほか、娯楽関連の雇用環境も改善するなど、経済活動の正常化が進んでいることが追い風になっているとみられる。雇用環境の改善を追い風に労働市場への回帰の動きが強まっていることを反映して、労働力人口も前年同月比+5.2万人と3ヶ月連続で拡大している上、前月（同+4.2万人）からペースも加速するなど底入れしている。雇用環境が改善するなかで、雇用を巡るミスマッチの解消が進む動きもうかがえる。

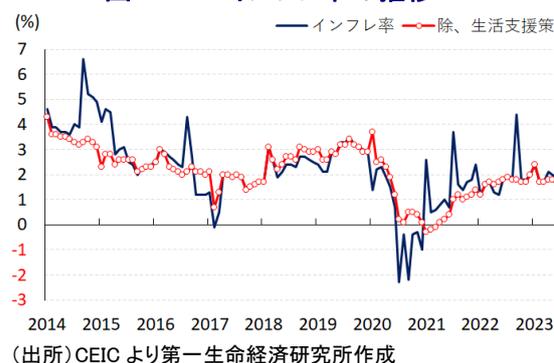
20日に発表された6月の消費者物価は前年同月比+1.9%となり、前月（同+2.0%）から伸びがわずかに鈍化している。ただし、前月比は+0.19%と前月（同▲0.19%）から2ヶ月ぶりの上昇に転じてお

り、原油価格は調整の動きを強めるもエネルギー価格は上昇している一方、生鮮品を中心とする食料品価格は下落するなど、生活必需品を巡る物価の動きはまちまちの様相をみせている。なお、香港においては2007年以降、断続的に公営住宅を対象とする賃料減免措置をはじめとする生活支援策が実施されており、その影響を除いたベースでも6月は前年同月比+1.7%と前月（同+1.8%）からわずかに伸びが鈍化している。前月比は+0.00%と前月（同▲0.09%）から横這いで推移しており、エネルギー価格の上昇を受けた輸送コストの上振れを反映して財価格に押し上げ圧力が掛かる一方、サービス物価に下押し圧力が掛かるなど対照的な動きがみられるなど、中国本土経済を巡る不透明感の高まりが物価の重石になっているとみられる。

図6 HK 雇用環境の推移



図7 HK インフレ率の推移



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。